

# News Release

## 平成 28 年度上半期業績のお知らせ

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 勝瑞 保）の平成 28 年度上半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の業績をお知らせいたします。

### 1. 主要業績

(1) **新契約高** ※詳細は別添資料の 1 ページをご覧ください。

#### ① 生命総合共済<sup>(注)</sup>

生命総合共済の新契約高は、件数で 80 万 6 千件（前年同期比 91.5%）、保障共済金額では 3 兆 6,105 億円（同 86.9%）となりました。

また、契約者からの共済掛金受入額は、前年度上半期に比べ 1,374 億円増加し、8,514 億円（同 119.2%）となりました。

	実績	前年同期比
契約件数	806 千件	91.5%
保障共済金額	36,105 億円	86.9%
共済掛金受入額	8,514 億円	119.2%

(注)「生命総合共済」には、終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済、医療共済、がん共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済、介護共済を含みます。

#### ② 建物更生共済

建物更生共済の新契約高は、件数で 62 万 8 千件（前年同期比 127.2%）、保障共済金額では 6 兆 8,689 億円（同 109.7%）となりました。

なお、契約者からの共済掛金受入額は、前年度上半期に比べ 821 億円増加の 2,990 億円（同 137.9%）となりました。

	実績	前年同期比
契約件数	628 千件	127.2%
保障共済金額	68,689 億円	109.7%
共済掛金受入額	2,990 億円	137.9%

### ③ 自動車共済・自賠責共済

自動車共済の新契約高は、契約件数で407万9千件（前年同期比97.5%）、契約者からの共済掛金受入額では1,811億円（同99.7%）となりました。

自賠責共済は、契約台数で163万1千台（同97.2%）、共済掛金受入額では391億円（同97.4%）となりました。

		実績	前年同期比
自動車共済	契約件数	4,079千件	97.5%
	共済掛金受入額	1,811億円	99.7%
自賠責共済	契約台数	1,631千台	97.2%
	共済掛金受入額	391億円	97.4%

### (2) 保有契約高 ※詳細は別添資料の1ページをご覧ください。

生命総合共済および建物更生共済合計の保障共済金額は、270兆3,286億円（前年度末比98.8%）となり、前年度末に比べ3兆3,423億円の減少となりました。

	平成27年度末	平成28年度上半期	前年度末比
生命・建物更生共済合計	2,736,710億円	2,703,286億円	98.8%

### (3) 主要収支状況等 ※詳細は別添資料の2ページおよび4ページをご覧ください。

#### ① 受入共済掛金

受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金が増加したことなどにより、前年度上半期に比べ5,657億円増加の3兆7,103億円（前年同期比118.0%）となりました。

#### ② 支払共済金

支払共済金は、建物更生共済の事故共済金が増加したことなどにより、前年度上半期に比べ551億円増加の1兆8,917億円（前年同期比103.0%）となりました。

#### ③ 正味財産運用益

正味財産運用益（財産運用収益－財産運用費用）は、前年度上半期に比べ207億円減少の5,052億円となりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は、前年度上半期に比べ1,276億円減少し、1,345億円（前年同期比51.3%）となりました。

### (4) 資産の状況 ※詳細は別添資料の2ページおよび3ページをご覧ください。

総資産は、前年度末に比べ1兆3,140億円増加し、57兆1,515億円（前年度末比102.4%）となりました。

そのうち運用資産は、前年度末に比べ1兆3,634億円増加し、54兆9,868億円（同102.5%）となりました。

**2. 基礎利益** ※詳細は別添資料の10ページをご覧ください。

基礎利益は、熊本地震の発生による支払共済金の増加ともなう危険収支の悪化等により、前年度上半期に比べ1,529億円減少し、2,038億円となりました。

**3. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率** ※詳細は別添資料の10ページをご覧ください。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、再保険担保額の増加により巨大災害リスクが減少したことから、前年度末に比べ53.0ポイント増加の850.7%となりました。

※ 本資料における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しているため、増加および減少額については、別添資料の各数表上の数字で算出した数値と一致しない場合があります。

また、前年比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

**【参考】**

**熊本地震への対応**

平成28年4月に発生した熊本地震への対応については、震災直後からJA調査員が損害調査に着手するとともに、JA・連合会が一体となった損害調査・支払査定に取り組んだ結果、震災発生後2か月で調査・査定を概ね完了し、建物更生共済のお支払共済金額は9月末時点で1,349億円となりました。

以 上